

お客様各位

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

「米国ハイブリッド優先証券ファンドAコース(為替ヘッジあり)」
「米国ハイブリッド優先証券ファンドBコース(為替ヘッジなし)」
の分配金について

拝啓 時下ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素は、「米国ハイブリッド優先証券ファンドAコース(為替ヘッジあり)」、「米国ハイブリッド優先証券ファンドBコース(為替ヘッジなし)」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「米国ハイブリッド優先証券ファンドAコース(為替ヘッジあり)」は、設定以来、期間中に受け取った利子・配当等収益を中心にした毎期50円をお支払いする分配運営を継続してきました。基準価額水準も当初は10,000円を上回る水準を維持してきました。しかしながら、その後の基準価額は下落傾向となり、足元でも下落傾向を継続しております。中長期的な信託財産の着実な成長と、安定的な分配金のお支払いの継続を目指すため、分配金額を見直すことといたしました。

本日第62期の決算より、Aコース(為替ヘッジあり)の分配金水準の見直しを行いましたのでご報告いたします。

なお、Bコース(為替ヘッジなし)につきましては、現状の分配金水準に変更の予定はございません。

敬具

記

第62期決算(2015年10月15日)

Aコース(為替ヘッジあり)		Bコース(為替ヘッジなし)	
分配金*	25円	分配金*	50円

*1万口あたり課税前。

※分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払します。

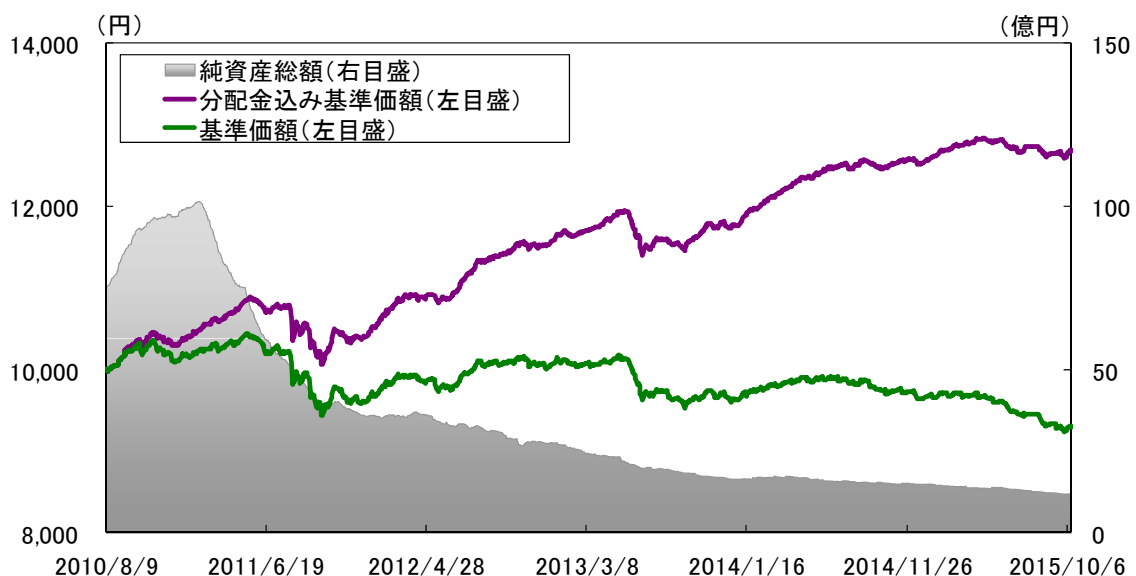
※分配金に対する税金については、個別元本によって異なりますので、販売会社にご確認ください。

※ご参考: 前期(第61期(2015年9月15日))決算時は、Aコースは50円*、Bコースは50円*の分配金をお支払いしております。

以上

当資料は「米国ハイブリッド優先証券ファンドAコース(為替ヘッジあり)」および「米国ハイブリッド優先証券ファンドBコース(為替ヘッジなし)」の運用状況をお知らせするためにパインブリッジ・インベストメンツ株式会社が作成した資料です。分配金額は、収益分配方針に基づき委託会社が決定いたします。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金は増減したり支払われないことがあります。ご投資を検討される際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。また、ファンドの取得のお申込みを行う場合には投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめ、または同時に販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【Aコース(ヘッジあり)／設定来の基準価額・純資産の推移】



*上記「分配金込み基準価額」は過去に支払った分配金を再投資したと仮定して計算していますので、実際の基準価額とは異なります。なお、再投資する際に税金は考慮しておりません。基準価額は信託報酬(年1.26%+消費税)控除後のものです。

【Aコース(ヘッジあり)／過去6ヵ月の基準 価額・分配金の推移】

(単位:円)

	15/05/15	15/06/15	15/07/15	15/08/17	15/09/15	15/10/15
基準価額(分配落後)	9,591	9,497	9,420	9,366	9,283	9,287
分配金	50	50	50	50	50	25
分配金設定来合計						3,075円

【運用方針と今後の見通し】

米国の第2四半期GDP(確定値)が前期比年率+3.9%と高めの水準となったものの、中国及び新興国の成長に対する懸念等を背景に政策金利の引き上げを見送りました。また、FOMC(米連邦公開市場委員会)参加者の政策金利見通しも6月から下方修正されました。このような環境下、年内に米国の政策金利が引き上げられるとしても、引き上げは緩やかなものに留まると考えられること、また現状インフレ圧力が大きくないことを勘案すると米国の長期金利は大幅に上昇しにくいものと考えています。

優先証券市場は、引き続き魅力的な利回りを提供する銘柄を中心に投資需要が持続しています。一方で、コール償還期日までの期間が短期化していることもあって利回り水準は徐々に低下し、利回り重視の相対的な投資妙味はやや剥落しています。信用リスクが限定的で割安と思われる銘柄自体が少なくなってきたこと、長期金利が上昇する、或いは株価が下落する過程ではリスクオフの動きで利益確定売りが出やすいことなどから、引き続き慎重な運用スタンスで臨む方針です。

今後とも当ファンドの運用にあたりましては、市場環境に見合ったポートフォリオを構築することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いますので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

当資料は「米国ハイブリッド優先証券ファンドAコース(為替ヘッジあり)」および「米国ハイブリッド優先証券ファンドBコース(為替ヘッジなし)」の運用状況をお知らせするためにパインブリッジ・インベストメンツ株式会社が作成した資料です。分配金額は、収益分配方針に基づき委託会社が決定いたします。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金は増減したり支払われないことがあります。ご投資を検討される際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。また、ファンドの取得のお申込みを行う場合には投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめ、または同時に販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

ファンドのリスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国ドル建てのハイブリッド優先証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、お申込みください。当ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

<価格変動リスク>

当ファンドの主要投資対象である優先証券は、債券に近い性質を有しているため、一般にマクロ経済の動向による金利変動、信用スプレッドの拡大・縮小等により価格が変動します。また、経済・社会情勢、発行体の信用状況、経営・財務状況、企業業績ならびに市場の需給等の影響によっても変動します。組入銘柄の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

<為替変動リスク>

当ファンドは外貨建ての優先証券を主要投資対象としますので、為替変動リスクを伴います。一般的に外国為替相場は、金利動向、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受け外貨建て資産の価格が変動し、基準価額が下落することがあります。当ファンドには、為替変動リスクを低減するため為替のフルヘッジを行うAコースと為替ヘッジを行わないBコースがあり、それぞれのコースの持つリスクが異なります。

<信用リスク>

組入有価証券等の発行体および取引の相手先の倒産や財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・配当・償還金の支払不能または債務不履行(デフォルト)等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

<流動性リスク>

組入有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け基準価額が下落する要因になることがあります。

<優先証券固有の投資リスク>

●期限前償還リスク

優先証券には繰上償還条項が設定されているものが多くあります。金利低下局面で繰上償還された場合には、当該金利低下による優先証券の価格上昇を享受できないことがあります。また、組入銘柄が期限前償還された場合、償還された元本を再投資することになりますが、市況動向により再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる場合があります。

●弁済順位に関する留意点

一般的に優先証券は、弁済順位では、株式に優先し債券に劣後します。発行体の破綻時における残余財産からの弁済が後順位となる可能性があります。

●利息／配当の支払いに関する留意点

優先証券には、利息／配当の支払繰延条項が付いているものがあります。発行体の業績の著しい悪化等、利息／配当の支払いが繰延べられる可能性があります。

●制度変更等に関する留意点

米国の税制の変更等、当ファンドの実質的な主要投資対象である米国優先証券市場にとって、不利益な制度変更等があった場合は、市場規模が著しく縮小し、基準価額が下落することがあります。また、今後、新しい形態のものが発行される可能性があり、米国優先証券の特色の内容が変更となる場合があります。

※ 収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

- 信託設定日 2010年8月9日(月)
- 信託期間 2020年7月15日(水)
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いいたします。
- 申込受付中止日 ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合
- 収益分配 毎月15日の決算日(休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。
 - <分配金受取りコース>
分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
 - <分配金再投資コース>
税金を差引いた後、自動的に再投資されます。

※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

投資信託には、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

■購入時に直接ご負担いただく費用

- 購入時手数料: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%(税抜3.0%)の率を乗じて得た額を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定めるものとします。

■換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金時手数料: かかりません。
- 信託財産留保額: かかりません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬): 信託財産の純資産総額に年1.3608%(税抜年1.26%)の率を乗じて得たとします。
監査報酬: 上記運用管理費用の中に含まれています。

その他費用: 有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の保管費用等(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

※費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しています。
- 投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社: パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
 加入協会/
 一般社団法人投資信託協会、
 一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- マザーファンドの投資顧問会社:
 パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
- 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 販売会社: 委託会社の指定する金融商品取引業者および登録金融機関

お問い合わせは・・・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
<http://www.pinebridge.co.jp/> TEL: 03-5208-5858(営業日の9:00~17:00)

交付目論見書のご請求・お申込場所(証券会社50音順)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※詳しくはパインブリッジ・インベストメンツまでお問い合わせください。